【第1章】調査の概要

【1-1】調査の目的及び内容

全国の自治体におけるスポーツ諸施策について、具体的な取り組みに対する公費投入の有無や実際に担っている実施主体について、その実態把握と実施現場の課題解決のための基礎資料とするために、下記の観点から調査を行った。

①スポーツ施策の主管課の設置部局
②スポーツ施策の予算措置の有無と実施主体
③スポーツ（体育）協会の現状

【1-2】調査の方法

2024 年 2 月 郵送配布、郵送または WEB 回収

【1-3】調査対象及び回答率

調査対象：全国の市町村 1,712 団体（能登半島地震の被害状況等を踏まえ石川県内の 6 市町除外している）、東京特別区 23 団体、計 1,735 団体
回収数　：976 団体（回収率 56.3%）

図表 1　回答団体種別

区分	回答団体数	全団体数	回答率（%）	全体に占める割合（%）
政令指定都市	13	20	65.0	1.3
特別区	13	23	56.5	1.3
中核市	47	62	75.8	4.8
一般市	439	707	62.1	45.0
町	378	740	51.1	38.7
村	86	183	47.0	8.8
合計	976	1,735	56.3	100.0

【1-4】調査体制

熊谷　哲　　笹川スポーツ財団　上席特別研究員

【1-5】調査結果に関する注意事項

・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指している。
・百分率（%）の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示している。それに伴い、回答率の合計が 100%にならない場合がある。
・本文、表、グラフは、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
・単一回答設問はＳＡ、複数回答設問はＭＡと表示している。
・円グラフや帯グラフ等では資料性を考慮して、割合ではなく回答者数を示している。
・自治体におけるスポーツ施策の実施状況を端的に示すため、当該自治体における予算（当初予算または補正予算）措置の有無と取り組み実施主体との組み合わせを下記の 9 分類で示している。

①予算措置有り×スポーツ施策の主管部署
②予算措置有り×当該自治体庁内（市区役所・町村役場）の他部署
③予算措置有り×スポーツ（体育）協会
④予算措置有り×当該自治体の（スポーツ・体育協会以外の）外郭団体
⑤予算措置有り×その他の法人・団体
⑥予算措置なし×スポーツ（体育）協会
⑦予算措置なし×当該自治体の（スポーツ協会以外の）外郭団体
⑧予算措置なし×その他の法人・団体
⑨予算措置なし×実施している団体なし

・自治体の権能や人口、予算規模等による相違を見るため、市区町村制の要件等を鑑みながら下記の 8 分類による結果を示している。

図表 2　調査結果に示す自治体の 8 分類

分類	回答団体数	全団体数	回答率（%）	全体に占める割合（%）
政令指定都市	13	20	65.0	1.3
中核市及び特別区	60	85	70.6	6.1
市・10 万人以上	118	176	67.0	12.1
市・5～10 万人	137	234	58.5	14.0
市・5 万人未満	184	297	62.0	18.9
町村・1 万 5 千人以上	133	233	57.1	13.6
町村・5 千～1 万人	193	391	49.4	19.8
町村・5 千人未満	138	299	46.2	14.1
合計	976	1,735	56.3	100.0